

平成 26 年 4 月 18 日
政策評価広報課

平成 26 年度内閣府本府政策評価実施計画（案）の概要

1. 総合評価に移行した施策（15 施策）

施策名	部局名	施策の概要
9-② 科学技術イノベーションの推進	政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）	国家的に重要な研究開発を府省横断で推進する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」を創設し、基礎研究から実用化・事業化までを見据えた研究開発を強力に推進。
12-① 沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進 12-② 沖縄振興計画の推進に関する調査	政策統括官（沖縄政策担当）、沖縄振興局	沖縄振興特別措置法に基づき策定された沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興策を推進。
13-① 子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）	政策統括官（共生社会政策担当）	子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者育成支援推進大綱（子ども・若者ビジョン。）の推進。
13-⑦ 高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱） 13-⑧ 高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等		高齢社会対策基本法に基づき策定された高齢社会対策大綱に基づき、高齢者のみならず若者や女性が能力を發揮できるような全世代で支え合える社会の実現を目指して高齢社会対策を推進。
13-⑩ 障害者施策の総合的推進（障害者基本計画） 13-⑪ 障害者施策に関する広報啓発、調査研究等		障害者基本法に基づき策定された障害者基本計画に基づき、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指して障害者施策を総合的に推進。
13-⑭ 犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画） 13-⑮ 犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等		犯罪被害者等基本法に基づく、第 2 次犯罪被害者等基本計画の施策の実施の推進。
13-⑯ 自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱） 13-⑰ 自殺対策に関する広報啓発、調査研究等		自殺対策基本法に基づき策定された自殺総合対策大綱に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を推進。

<p>13-⑱ 子どもの貧困対策の総合的推進（子どもの貧困対策に関する大綱）</p> <p>13-⑲ 子供の貧困対策に関する調査研究等</p>		<p>子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき定めることとされている「子どもの貧困対策に関する大綱」により、子どもの貧困対策に関する基本的な方針を定めるなど、子どもの貧困対策の総合的に推進。</p>
<p>13-⑳ 青年国際交流の推進</p>		<p>日本青年の海外への派遣、外国青年の日本への招へい、日本青年と外国青年との船内での共同生活といった国際交流事業の実施を通じ、青年相互の理解と友好などを促進し、次代を担うにふさわしい国際性とリーダーシップを備えた青年を育成。</p>

2. 実績評価で政策評価を行う施策

(1) 複数年度で評価する施策（27 施策）の例

施策名	部局名	測定指標、もしくは目標値の変更（記載がない場合は、測定指標の変更）
<p>5-⑥ 競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）</p>	<p>政策統括官（経済社会システム担当）公共サービス推進室長</p>	<p>「公共サービス改革の進捗状況」 →「対象事業に占める新プロセス等への移行割合」、「当該年度における新プロセス等への移行割合」</p>
<p>13-⑤ 食育の総合的推進（食育推進基本計画）</p>	<p>政策統括官（共生社会政策担当）</p>	<p>目標値：「施策の進捗状況の確認」 →目標値：「施策の進捗状況の検証、全ての改善」</p>
<p>15-⑥ 仕事と生活の調和の推進</p>	<p>男女共同参画局</p>	<p>「『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章』に基づく施策の進捗状況の確認」 →「年次有給休暇取得率、目標年度平成 32 年度」など 20 指標を測定指標に設定。</p>
<p>16-① 食品健康影響評価技術研究の推進</p>	<p>食品安全委員会事務局総務課</p>	<p>「『食品健康影響評価技術研究の実施について』に定める事後評価結果、『食品健康影響評価技術研究の実施について』に定める中間評価結果」 →「国内外の学術誌に掲載された論文数（1 課題あたり平均）」、「評価基準、ガイドライン、リスク評価書の作成等に研究成果が引用された課題の割合」</p>

17-① 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	公益法人行政担当室・公益認定等委員会事務局	「特例民法法人の実態・状況等を明らかにするための各種調査の的確な実施及び公表による指導監督の徹底」 →「公益法人への寄附金総額」「定期立入検査の実施件数」「HP『公益法人 information』へのアクセス数」
--------------------------	-----------------------	---

(2) 単年度で評価する施策 (41 施策) の例

施策名	部局名	測定指標の変更
5-① 政府調達に係る苦情処理についての周知・広報	政策統括官(経済財政運営担当)	「HP へのアクセス件数」 →「紛争当事者が裁判所に提訴したもののうち、委員会の判断の趣旨と異なる判決が下された件数」、「HP へのアクセス件数」
5-⑤ 民間資金等活用事業の推進 (PFI 基本方針含む)	政策統括官(経済社会システム担当)	「PPP/PFI の抜本改革に向けたアクションプラン」、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を踏まえた施策の推進 →「PFI 事業件数」、「地方公共団体へのPFI 専門家派遣件数」
6-③ 構造改革特区計画の認定	地域活性化推進室	「構造改革特区計画の認定件数」 →「規制緩和のうち全国展開された割合」を追加。
13-② 青少年インターネット環境整備の総合的推進 (青少年インターネット環境整備基本計画)	政策統括官(共生社会政策担当)	「青少年インターネット環境整備基本計画に盛り込まれた施策の進捗状況の検証及び効果的施策の立案」 →「インターネット環境整備法に基づく基本計画のフォローアップ項目の改善」
18-③ 人材育成、能力開発	経済社会総合研究所	「研修に対する研修員アンケートの満足度」 →「分析技能の習得・向上を図る研修での達成度」、「語学関連研修での向上度」、「SNA 研修 (アジア諸国向け) 参加者数」を追加。

(以上)